

## 第三者意見

### 竹ヶ原 啓介 氏

株式会社 日本政策投資銀行  
産業調査部長

プロフィール © 1989年日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)入行。フランクフルト首席駐在員等を経て2016年6月より現職。「DBJ環境格付融資プログラム」を開発するなど、企業の非財務価値を企業評価に反映させる業務に従事。「気候変動リスクとどう向き合うか」(共著 金融財政事情研究会 2014)など著書多数。



CSRレポート2016は、昨年度の構成を踏襲しつつも、101年目の報告書らしく、随所に新たな工夫が講じられています。

前半部のハイライトでまず目につくのは、巻頭を飾るSDGs17目標です。トップメッセージにおいて、「革新的な技術や製品を世界に送り出すことで、新たな価値を生み出していきたい」とグループの方向性が明示されるなど、今号では、自社事業を通じて社会課題の解決に貢献する姿勢が従来以上に強く打ち出されています。こうした姿勢をSDGsのフレームワークを用いて伝えようとするのは先駆的といえ、しかもその試みは、特集1と2で見事に効果を発揮しています。気候変動対応が事業に則して緩和と適応の両面から、また、飢餓ゼロへの対応が中核事業である農業事業を通して分かりやすく語られ、SDGsを介して貴社のポジションが鮮明に浮かび上がります。同時に、CO<sub>2</sub>分離膜とバイオリショナル事業を通して、こうした企業姿勢を支える高度な技術力と多様なニーズに対応出来るプロダクトポートフォリオの存在が示唆されている点も印象的です。

後半部分は、各論紹介が中心となり継続性が重視されていますが、冒頭の「CSRマネジメント」にSDGsへの貢献が位置づけられたことでイノベーションの活用という視点が加わったこと、2002年以降の強化の過程が一覧化されるなどコーポレートガバナンスの記載が充実したことなど、今後の展開を示唆する萌芽がみられます。

前回指摘した前半と後半の接続強化に関しては、「社会課題の適切な認識と事業を通じたソリューション提供」という主題を軸に、今後両者の統合が進められていくように感じました。また、次世代を担う「人」に着目している点も今号の特徴として注目出来ます。トップメッセージで提示された人づくりの視点は、特集3と4を通じて具体化され、後半のRC、社会項目へとつながっていきます。この視点もまた、両者を

有機的に統合するうえで有用でしょう。

こうした変化の予兆を随所に感じさせる今号だけに、今後は、その方向性をより鮮明にしていく努力に期待したいと思います。事業を通じた社会課題の解決という軸を鮮明にすれば、自ずと、財務指標と並置されたサステナビリティ指標への反映が必要になります。昨年度も指摘させて頂きましたが、現状この指標がダウンサイドリスクに着目した「守り」の項目に留まっているのが惜しまれます。また、海外販売比率が6割を超える現在、「人」に着目した軸を強化するうえで、社会性項目の開示対象の多くが住友化学単体のデータに限定されている点も改善の余地があるでしょう。

こうした課題への対応には、マテリアリティ(重要課題)分析が有用です。「住友化学グループの事業とCSR」では、基盤となる住友の事業精神を貴社のCSR基本方針を経由して、中期経営計画に接続しています。中計では、「革新的な技術による新たな価値創造を通じた持続的な成長」を実現するうえで挑むべき課題が特定されており、貴社の認識は、ここに集約されていると解釈出来ます。これをステークホルダーの視点から検証することでマテリアリティ分析につなげることが出来るでしょう。その仕組みとして今号からテーマ設定された「ステークホルダーとのコミュニケーション」が活用できそうです。これまでの報告書では後段のCSRマネジメントに埋没していた感のある、日常業務を通じて不断に行われているステークホルダーとの対話実績を一覧化させた内容ですが、これを貴社の認識を検証する双方向性の対話に変えていくことで、貴社が取り組むべき課題がクリアになり、その過程で「攻め」のサステナビリティ指標も自ずと定まってくるのではないかと考えます。不断の進化を続ける貴社レポートの次のステップに期待しております。